

株式会社レスター

2025年3月期 決算補足説明資料

2025年5月14日

<将来の見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている当社の現在の計画、見通し、戦略は将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、様々な外部要因、内部要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要な要素には、世界・日本経済の動向、急激な為替相場の変動並びに戦争・テロ活動、災害や伝染病の蔓延等があります。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

<お問い合わせ先>
レスター 広報・IR室

E-mail: irpr@restargp.com

Agenda

- 1** 2025年3月期 連結業績ハイライト P4
- 2** 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想 P13

Agenda

- 1** 2025年3月期 連結業績ハイライト P4
- 2 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想 P13

売上高

561,001百万円
(前年同期比 9.5%増)

- M&Aや合併会社設立による**連結子会社化** (↑)
- デバイス事業における**高性能カメラ**や**モバイル機器**を中心とした**民生向け**売上の伸長 (↑)
- **スマートフォン新機種**への**搭載効果**による**EMS事業**の業績改善 (↑)
- 売上高は**昨年度**に**続き過去最高**を更新 (↑)

営業利益

14,174百万円
(前年同期比 11.0%減)
▶ 営業利益率 2.5%

- **増収**に伴う増益 (↑)
- デバイス事業における8月から9月にかけての**急激な円高の影響**による**売上総利益の悪化**や**産業機器市場の回復の遅れ**による**販売ミックスの悪化**に伴う**売上総利益率の低下** (↓)
- エコソリューション事業における電力の**需給調整市場の競争激化** (↓)

当期純利益

7,473百万円
(前年同期比 6.7%増)
▶ 当期純利益率 1.3%

- 2024年9月に実施した**連結子会社の解散**に伴う子会社清算損を計上したものの、**当該清算に関連した税効果**があり**過去最高益**を更新 (↑)

ROE

23年3月期
8.9%

▶ 24年3月期
8.5%

▶ 25年3月期
8.8%

OPM

23年3月期
3.0%

▶ 24年3月期
3.1%

▶ 25年3月期
2.5%

ROIC

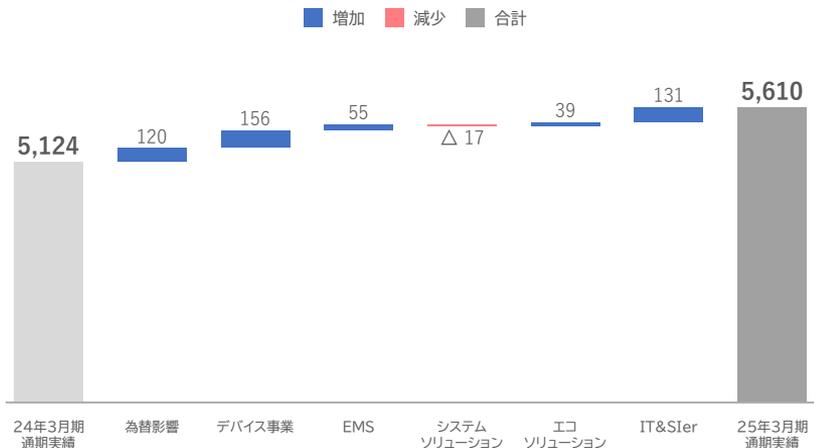
25年3月期
4.6%

(単位:百万円)	2024年3月期 通期		2025年3月期 通期		前年同期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減額	増減率
売上高	512,484	—	561,001	—	48,517	9.5%
売上総利益	45,271	8.8%	47,700	8.5%	2,428	5.4%
販売管理費	29,340	5.7%	33,526	6.0%	4,185	14.3%
営業利益	15,931	3.1%	14,174	2.5%	△1,756	△11.0%
経常利益	9,690	1.9%	9,559	1.7%	△130	△1.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,004	1.4%	7,473	1.3%	468	6.7%

増減要因 (2024年3月期実績→2025年3月期実績)

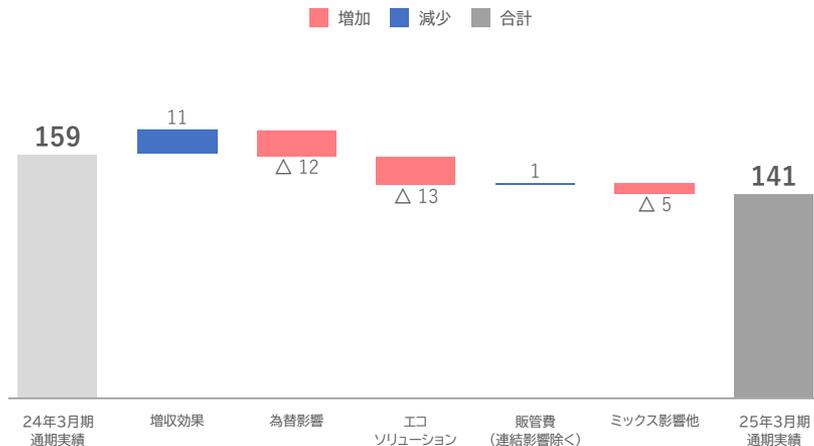
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



TOPICS

【売上高】

- デバイス事業:M&Aや合併会社設立による連結子会社化やEMS事業の業績改善(↑)
- IT&SIerビジネスユニットの中核となるPCIホールディングス株式会社の連結子会社化(↑)
- システムソリューション事業:デバイス事業への一部事業移管による減収(↓)

【営業利益】

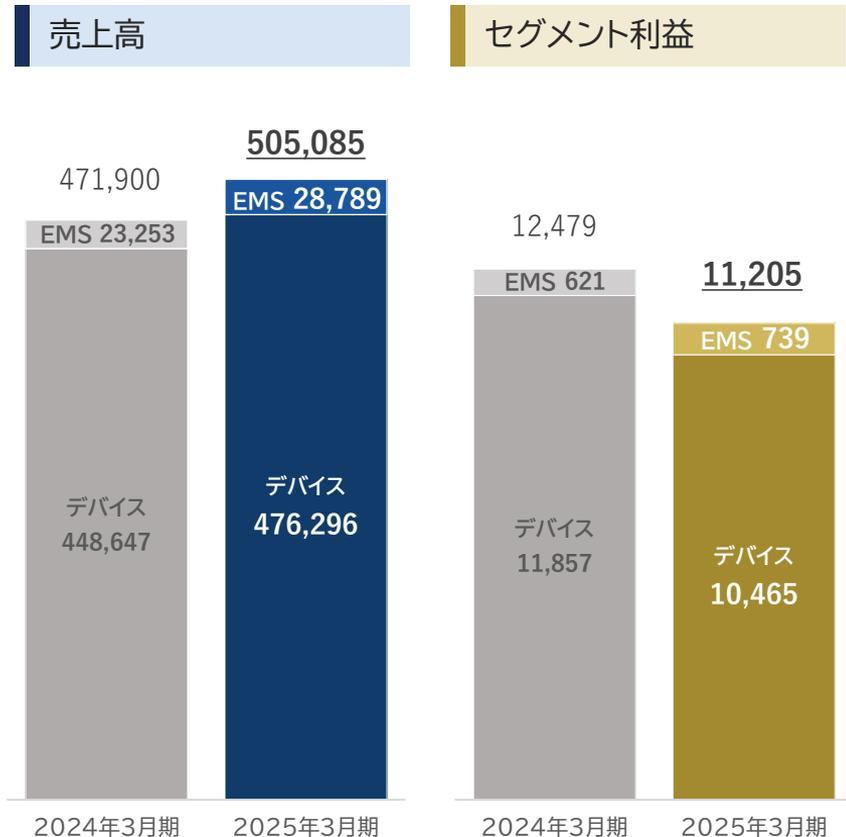
- デバイス事業及びIT&SIerBUにおける、M&Aや合併会社設立による連結子会社化の増収効果(↑)
- デバイス事業:8月から9月にかけての急激な円高の影響(↓)
- エコソリューション事業:需給調整市場の競争激化(↓)
- 産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化等(↓)

*24年3月期為替平均レート▶144円、25年3月期為替平均レート▶152円

デバイスビジネスユニット

(単位:百万円)

売上高



EMS

スマートフォン新機種への搭載効果やタブレットなどの民生向けが好調に推移したことなどにより増収

デバイス

産業機器市場の回復が遅れている一方、連結子会社化(2023年7月株式会社レスターWPG、2024年1月株式会社レスターエンベデッドソリューションズ、2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)の寄与や高機能カメラやモバイル機器を中心とした民生向け売上の伸長により増収

セグメント利益

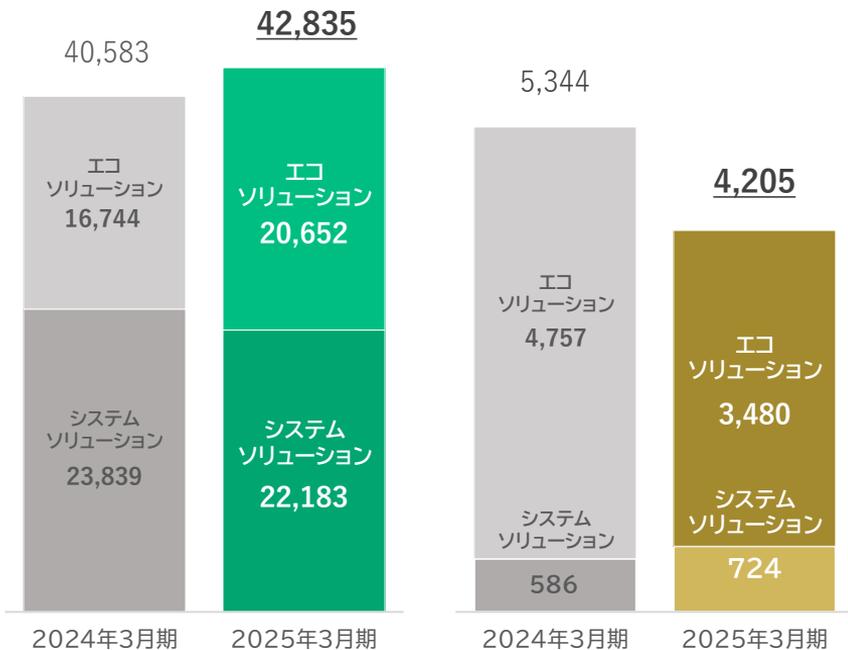
増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における8月から9月にかけての急激な円高の影響による売上総利益の悪化や、産業機器市場の回復の遅れによる販売ミックスの悪化に伴う売上総利益率の低下などにより減益

システムビジネスユニット

(単位:百万円)

売上高

セグメント利益



エコソリューション

新電力における電力販売先の拡大及び国内外における太陽光発電所の拡大やPPA(電力販売契約)の新規契約の増加もあり増収

システムソリューション

引き続き、オフィス移転需要などで企業向けビジネス等が伸長したものの、放送関連向けや決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移。また、センサー関連ビジネスの一体強化を図るため、イメージセンシングビジネスをデバイス事業に移管したことなどにより全体では減収

セグメント利益

システムソリューション事業における増益はあったものの、エコソリューション事業における電力の需給調整市場の競争激化により減益

- 2024年9月27日に中期経営計画の柱である4BU体制の新BU「IT & SIerBU」の基盤を担うPCIグループを連結子会社
- PCIグループの強みであるソフトウェア開発やソリューション開発・保守等の情報サービス事業を軸に、両社の強みを生かした技術リソースの強化並びに企画提案等の上流プロセスへの展開を加速させ、更なる市場の深耕・拡大を図る

売上高

13,079百万円

セグメント利益

468百万円

IT & SIer

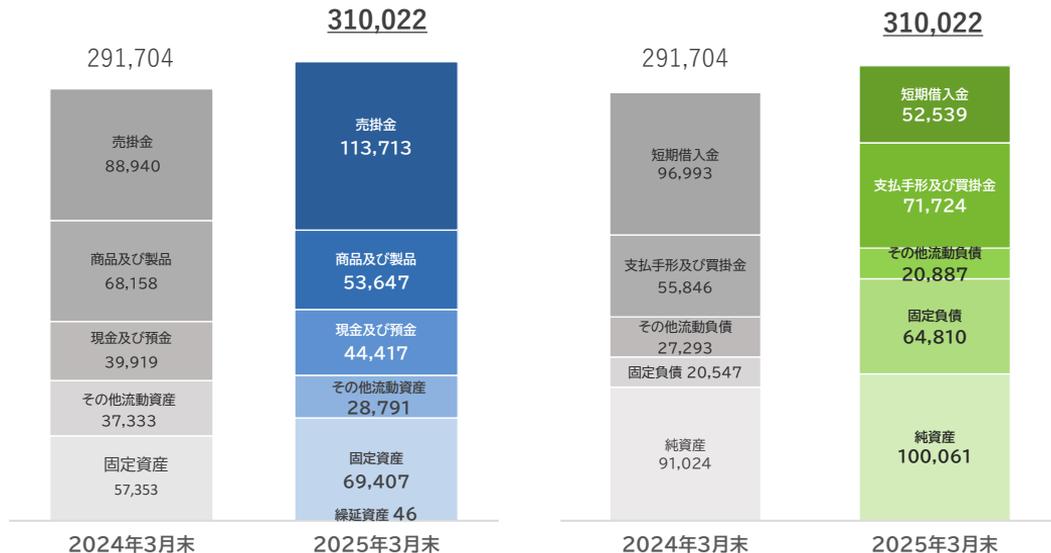
2024年9月27日にPCIグループを連結子会社として以降、サービス商品化を目的とした技術の棚卸を実施。両グループ内での活用可能なサービス・商品を選定するなど、PCIグループの技術力を活用し、それぞれの顧客基盤を活かした新たな案件や領域に向けた販売活動を推進

連結貸借対照表

(単位:百万円)

〈資産の部〉

〈負債・純資産の部〉



*1()内の数字は、ハイブリッドローン(劣後特約付きローン)を加味した格付上の数値
(2024年8月に調達したハイブリッドローン(劣後特約付きローン)100億円については格付上の資本性50%を考慮して計算)



*2ネットD/Eレシオ=(リース債務を除く有利子負債-現金及び預金)÷自己資本

→安定的に1.2倍を下回る水準を維持

資産の部	増減要因
流動資産	売掛金 +24,773、現金及び預金 +4,497、商品及び製品 △14,510、その他流動資産 △6,642
固定資産	繰延税金資産 +5,846、貸倒引当金 △7,090

負債・純資産の部	増減要因
流動負債	支払手形及び買掛金 +15,878、短期借入金 △44,454
固定負債	長期借入金 +32,991、社債 +10,000
純資産	非支配株主持分 +7,417、利益剰余金 +6,459、自己株式 +5,388、為替換算調整勘定 +4,027、資本剰余金 △3,370

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	31,984	39,771	7,786
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,668	20,509	4,840
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,613	59	6,673
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,005	△16,421	△13,415
■ 換算差額等	1,437	364	△1,073
現金及び現金同等物の期末残高	39,771	44,283	4,512



Agenda

1 2025年3月期 連結業績ハイライト

P4

2 2026年3月期 連結業績予想及び配当予想

P13

(単位:百万円)	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し*	前期比
	金額	金額	
売上高	561,001	600,000	7.0%
営業利益	14,174	16,000	12.9%
経常利益	9,559	12,500	30.8%
親会社株主に帰属する 純利益	7,473	7,500	0.4%

*現時点においては、米国の各国への関税措置による当社業績への直接的な影響は軽微であると認識しております。今後、開示すべき重大な影響が見込まれる場合には速やかに公表いたします。

ビジネスユニット別見通し

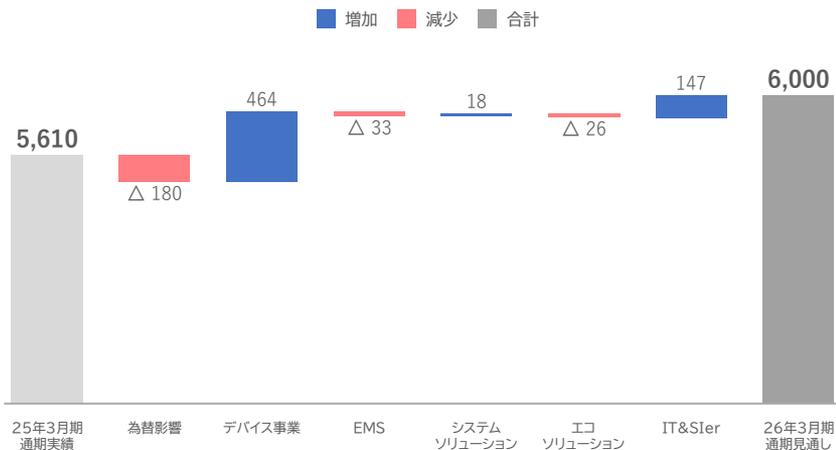
		2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期見通し	前期比	
		金額	金額	増減額	増減率
(単位:百万円)					
売上高	デバイスBU	505,085	530,200	25,114	5.0%
	デバイス	476,296	504,700	28,403	6.0%
	EMS	28,789	25,500	△3,289	△11.4%
	システムBU	42,835	42,000	△835	△2.0%
	システムソリューション	22,183	24,000	1,816	8.2%
	エコソリューション	20,652	18,000	△2,652	△12.8%
	IT&SIerBU	13,079	27,800	14,720	112.5%
	連結	561,001	600,000	38,998	7.0%
セグメント利益	デバイスBU	11,205	12,450	1,244	11.1%
	デバイス	10,465	12,000	1,534	14.7%
	EMS	739	450	△289	△39.2%
	システムBU	4,205	3,350	△855	△20.3%
	システムソリューション	724	650	△74	△10.3%
	エコソリューション	3,480	2,700	△780	△22.4%
	IT&SIerBU	468	1,950	1,481	316.4%
	連結	14,174	16,000	1,825	12.9%

*IT&SIerBUの前期比:売上高・セグメント利益ともに2024年10月から2025年3月までの実績との比較

増減要因 (2025年3月期実績→2026年3月期見通し)

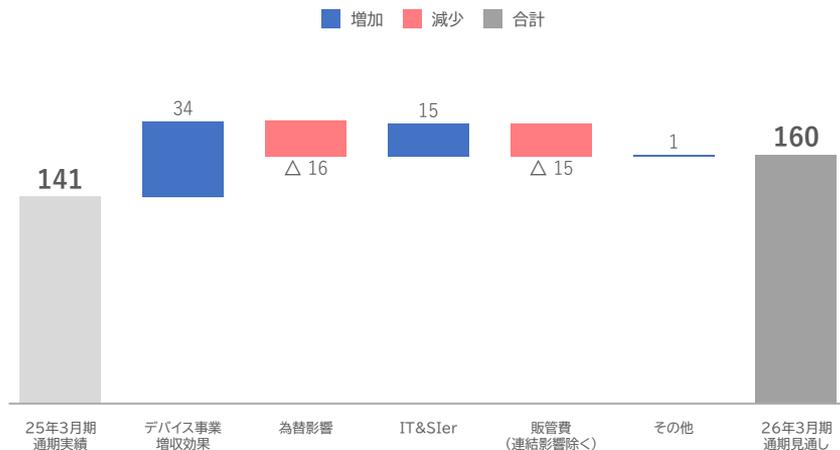
売上高

(単位:億円)



営業利益

(単位:億円)



TOPICS

【売上高】

- デバイス事業:連結効果(Dexerialsとの合併会社)及び車載・産機市場の回復に伴う増収(↑)
- IT&SIerBUとしての連結子会社化(PCIホールディングス株式会社)による通期効果(↑)
- EMS事業及びエコソリューション事業の昨年度の好況感からの減収(↓)

【営業利益】

- デバイス事業における増収、連結効果(Dexerialsとの合併会社)及び市況回復による販売ミックス改善(↑)
- IT&SIerBUとしての連結子会社化(PCIホールディングス株式会社)の効果(↑)
- 前期の通期為替実績152円に対して、今期想定140円による減益(↓)

*25年3月期為替平均レート ▶ 152円、26年3月期為替想定レート ▶ 140円

株主還元方針及び配当予想

株主還元方針

■ 2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の期間の基本方針

- 安定的な株主還元の充実、成長領域への積極的な投資と財務健全性のバランスを考慮
- 連結株主資本配当率(DOE*)4%以上
- 安定的且つ継続的に増配の実施
- 余剰資金については機動的な自社株買い

*DOE(Dividend on Equity): 株主資本配当率 = 配当額 ÷ 株主資本 = 配当利回 × PBR

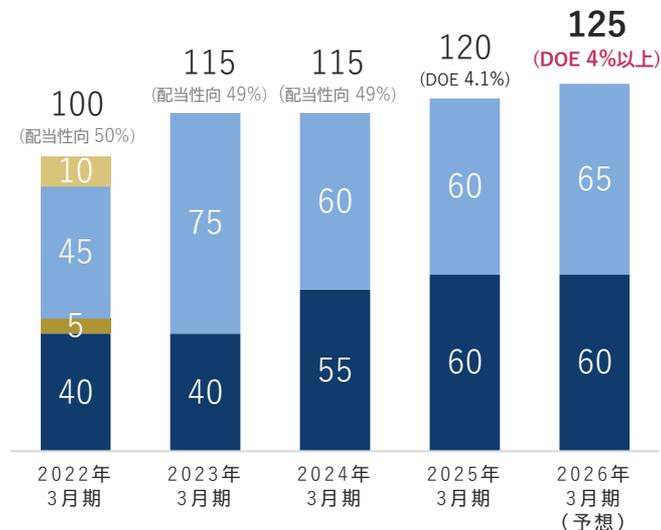
株主資本をベースとするため、配当性向に比べて、利益のブレに対する影響が少なく、安定的な配当となります。

当社は、株主の皆様安心して長期保有いただけるよう、DOEを重要な指標として捉えて、株主還元を行ってまいります。

1株当たり配当金

(単位:円)

■ 第2四半期 ■ 期末 ■ 記念配当・特別配当



2025年3月期 配当

第2四半期末

60 円

期末

60 円

合計

120 円

2026年3月期 配当予想

第2四半期末

60 円

期末

65 円

合計

125 円

【2025年3月期決算及び中期経営計画説明会】

機関投資家及びアナリストの皆さま向けに

以下の日程にて開催を予定しております。

2025年5月30日(金)10:00-11:00

- 個人投資家の皆さま向けには、後日、当日の決算説明会の動画を弊社ホームページにて公開を予定しております
- 本件に関する機関投資家及びアナリストの皆さまからのお問い合わせ先
 - ▶ 広報・IR室： irpr@restargp.com

レスターグループ 経営理念

Mission ミッション

情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、
社会の発展に貢献します

Vision ビジョン

あらゆるニーズに対応できる
「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指します
世界・社会貢献・共創と革新

Values バリュー

多様な考えを受け入れ、共創を通じて、新しい文化や価値を創り出します
常に高い目標を掲げて、革新的な発想と情熱で、挑戦し続けます
活躍の場を世界へと広げ、持続可能な社会の発展に貢献します

エレクトロニクスに関する世界中の課題を解決する。

